



平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月11日

上場会社名 永大産業
 コード番号 7822 URL <http://www.eidai.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 吉川 康長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 山崎 道別
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月12日

上場取引所 東

TEL 06-6684-3020

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	17,220	—	△240	—	△180	—	△203	—
20年3月期第1四半期	19,064	1.1	△160	—	△108	—	△129	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	△4.37	—
20年3月期第1四半期	△2.78	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%		
21年3月期第1四半期	64,043	63.4	40,944	63.4	872.86	
20年3月期	66,114	62.4	41,629	62.4	887.54	

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 40,582百万円 20年3月期 41,265百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	10.00	10.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	37,000	—	150	—	200	—	150	—	3.23
通期	76,000	△1.6	1,030	—	1,130	—	1,030	—	22.15

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 46,494,000株 20年3月期 46,494,000株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 一株 20年3月期 一株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 46,494,000株 20年3月期第1四半期 46,494,000株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、昨年来の米国のサブプライムローン問題による世界的な金融不安や米国経済の減速に加え、原油価格や原材料価格の高騰などにより、企業の景況感が悪化するとともに、食料品やガソリンといった生活用品の相次ぐ値上げなどによって個人消費が伸び悩み、景気は急速に減速感を増してまいりました。

住宅市場におきましては、改正建築基準法施行の影響にもようやく収束の兆しが見られ、新設住宅着工戸数も持ち直し始めましたが、消費者マインドの冷え込みから需要が減退し、住宅関連業界にとっては依然として極めて厳しい環境が続いております。

このような情勢のもと、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）では、引き続き自動積算システムの全国展開と受注業務を集約することによって営業効率を向上させ、販売力の強化を進めてまいりました。また、環境配慮型製品を中心とした多くの高付加価値製品を投入し、積極的な拡販施策を実施しました。さらに、内製化と増産のための設備投資を行う一方、生産現場の改善活動を通じた生産性の向上、経費削減等による一層のコストダウンに注力してまいりました。

しかしながら、縮小した市場の中での企業間の熾烈な販売競争にもなっており、売上高が伸び悩み、非常に厳しい経営環境が続いております。

この結果、減収減益となり、当第1四半期連結会計期間は売上高17,220百万円、営業損失240百万円、経常損失180百万円、四半期純損失203百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産は64,043百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,071百万円の減少、負債は23,098百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,386百万円の減少、純資産は40,944百万円となり、前連結会計年度末に比べ685百万円の減少となりました。

総資産の減少は主に現金及び預金、受取手形及び売掛金の減少によるものであります。負債の減少の主なものは支払手形及び買掛金、未払消費税等の減少であります。純資産の減少の主なものは損失の発生及び配当金の支払いなどであります。

連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、主に売上債権やたな卸資産の減少により、654百万円の資金獲得となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得等により、197百万円の資金を使用しました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い等により、578百万円の資金使用となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の当第1四半期末残高は、前連結会計年度末比110百万円減少し、7,443百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループでは引き続き集合住宅、貸家の市場を開拓し、市場シェアアップに向けて販売量を増加させると同時に、コストダウンや新製品開発による競争力の強化を進めてまいります。また、当社グループの得意とする木質加工技術、ステンレス加工技術、リサイクル製品であるパーティクルボードの製造技術を最大限に生かした事業展開を推進し、「環境への配慮」「健康と安心、安全性の重視」「独自性のある製品の追求」を最重点とした製品開発を推進します。そのうえで、今後も当社グループの事業活動がそのまま環境保全活動に直結する「環境創造型企業」を目指してまいります。

なお、平成21年3月期第2四半期累計（平成20年4月1日～平成20年9月30日）及び平成21年3月期（平成20年4月1日～平成21年3月31日）の連結業績は、当初（平成20年3月期決算発表時）の計画に対し、当第1四半期連結業績は想定した範囲内の実績であり、当初計画を達成できると見込んでおります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

(1) たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

(2) 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 固定資産の減価償却費の算定方法に関しては、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 四半期財務諸表に関する会計基準

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として先入先出法による低価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）に変更しております。

これによる損益への影響及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

3. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる損益への影響及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

4. リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる損益への影響はありません。

(追加情報)

1. 有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を9～13年としておりましたが、当第1四半期連結会計期間より8～10年に変更しました。この変更は、平成20年度の税制改正を契機として経済的耐用年数を見直したことによるものであります。

これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ18百万円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

2. 役員退職慰労引当金

当社は、平成20年6月27日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議したことに伴い、役員退職慰労引当金を全額取崩し、将来の打ち切り支給予定額について、流動負債の未払金に46百万円、固定負債のその他（長期未払金）に159百万円をそれぞれ計上しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,714	8,004
受取手形及び売掛金	22,816	23,847
有価証券	998	—
製品	4,290	4,533
原材料	3,120	3,613
仕掛品	1,526	1,473
貯蔵品	253	261
繰延税金資産	313	306
未収入金	1,729	1,898
その他	557	551
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	42,318	44,488
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,732	3,491
機械装置及び運搬具（純額）	3,723	3,872
土地	3,459	3,460
建設仮勘定	18	36
その他（純額）	326	362
有形固定資産合計	11,260	11,224
無形固定資産	1,232	1,236
投資その他の資産		
投資有価証券	2,711	2,551
出資金	49	54
長期前払費用	321	348
繰延税金資産	1,909	1,960
長期預金	3,000	3,000
その他	1,250	1,258
貸倒引当金	△18	△19
投資その他の資産合計	9,223	9,154
固定資産合計	21,715	21,615
繰延資産		
株式交付費	9	10
繰延資産合計	9	10
資産合計	64,043	66,114

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,742	15,296
短期借入金	300	413
未払金	2,360	1,299
未払費用	694	676
未払法人税等	28	72
未払消費税等	152	379
前受金	36	41
賞与引当金	958	613
設備関係支払手形	383	173
その他	330	330
流動負債合計	17,989	19,297
固定負債		
退職給付引当金	4,153	4,182
長期預り保証金	277	282
役員退職慰労引当金	14	210
負ののれん	505	512
その他	159	—
固定負債合計	5,109	5,187
負債合計	23,098	24,485
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,285	3,285
資本剰余金	1,816	1,816
利益剰余金	36,248	36,917
株主資本合計	41,350	42,018
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△218	△277
為替換算調整勘定	△549	△475
評価・換算差額等合計	△767	△753
少数株主持分	361	364
純資産合計	40,944	41,629
負債純資産合計	64,043	66,114

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
売上高	17,220
売上原価	13,526
売上総利益	3,694
販売費及び一般管理費	3,935
営業損失(△)	△240
営業外収益	
受取利息	24
受取配当金	22
仕入割引	27
受取賃貸料	8
受取保険金	2
為替差益	28
負ののれん償却額	7
雑収入	15
営業外収益合計	136
営業外費用	
売上割引	35
賃貸収入原価	1
持分法による投資損失	6
雑損失	33
営業外費用合計	76
経常損失(△)	△180
特別利益	
固定資産売却益	7
その他	0
特別利益合計	7
特別損失	
固定資産除却損	5
特別退職金	19
その他	0
特別損失合計	25
税金等調整前四半期純損失(△)	△198
法人税等	7
少数株主損失(△)	△2
四半期純損失(△)	△203

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△198
減価償却費	485
負ののれん償却額	△7
持分法による投資損益 (△は益)	6
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△29
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△196
賞与引当金の増減額 (△は減少)	345
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0
受取利息及び受取配当金	△46
為替差損益 (△は益)	△14
固定資産売却損益 (△は益)	△7
固定資産除却損	5
売上債権の増減額 (△は増加)	1,015
たな卸資産の増減額 (△は増加)	665
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	111
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,547
未払費用の増減額 (△は減少)	23
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	1,056
その他	1
小計	670
利息及び配当金の受取額	37
法人税等の支払額	△53
営業活動によるキャッシュ・フロー	654
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△150
定期預金の払戻による収入	330
有形固定資産の取得による支出	△164
有形固定資産の売却による収入	7
無形固定資産の取得による支出	△115
投資有価証券の取得による支出	△105
その他	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△197
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△113
配当金の支払額	△464
少数株主への配当金の支払額	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△578
現金及び現金同等物に係る換算差額	11
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△110
現金及び現金同等物の期首残高	7,554
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,443

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	住宅資材事業 (百万円)	木質ボード事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,552	2,668	17,220	—	17,220
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	2	2	(2)	—
計	14,552	2,671	17,223	(2)	17,220
営業利益	296	△56	240	(481)	△240

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 住宅資材事業……床材、室内ドア、階段セット、造作材、住宅用厨房機器等

(2) 木質ボード事業……素材パーティクルボード、化粧パーティクルボード、MDF（中質繊維板）等

3. 追加情報

当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を9～13年としておりましたが、当第1四半期連結会計期間より8～10年に変更しました。この変更は平成20年度の税制改正を契機として経済的耐用年数を見直したことによるものであります。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「住宅資材事業」で営業利益が12百万円減少し、「木質ボード事業」で営業損失が5百万円増加し、「消去又は全社」で営業損失が0百万円増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額(百万円)
I 売上高	19,064
II 売上原価	15,020
売上総利益	4,043
III 販売費及び一般管理費	4,204
営業利益	△160
IV 営業外収益	137
V 営業外費用	85
経常利益	△108
VI 特別利益	—
VII 特別損失	2
税金等調整前四半期純利益	△110
法人税、住民税及び事業税	32
法人税等調整額	△14
少数株主利益	1
四半期純利益	△129

(2) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前年同四半期（平成20年3月期第1四半期）

	住宅資材事業 (百万円)	木質ボード事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,293	2,771	19,064	—	19,064
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	4	4	(4)	—
計	16,293	2,776	19,069	(4)	19,064
営業利益	254	53	307	(467)	△160

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 住宅資材事業……床材、室内ドア、階段セット、造作材、住宅用厨房機器等

(2) 木質ボード事業……素材パーティクルボード、化粧パーティクルボード、MDF（中質繊維板）等

b. 所在地別セグメント情報

前年同四半期（平成20年3月期第1四半期）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前年同四半期（平成20年3月期第1四半期）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。